

中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 月次レポート



【調査概要・回答企業に関するデータ】

- 調査期間 : 2020年11月2日(月)～11月27日(金)
 ➤調査対象 : 全国企業経営者(うち約6割が当社ご契約企業)
 ➤調査方法 : 当社営業職員による訪問、電話、郵送、メールでの調査
 ➤回答企業数 : 11,924 社
 ➤調査内容 : I. 景況感 II. 健康経営の取組み状況

＜回答企業の属性＞

※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

※関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

地域 業種	全体 (占率)	北海道	東北	北関東 ※	南関東 ※	北陸・ 甲信越	東海	関西 ※	中国	四国	九州・ 沖縄
合計	11,924 (100.0)	482	729	1,323	2,629	941	1,195	2,169	866	382	1,208
製造業	2,338 (19.6)	50	104	266	461	253	300	553	143	66	142
建設業	2,557 (21.4)	114	227	333	427	210	240	369	224	84	329
卸・小売業	2,590 (21.7)	100	150	266	548	194	247	544	189	96	256
サービス業	3,920 (32.9)	189	211	421	1,085	246	328	635	281	111	413
その他	401 (3.4)	23	32	27	97	33	30	57	24	24	54
無回答	118 (1.0)	6	5	10	11	5	50	11	5	1	14

地域 従業員規模	全体 (占率)	北海道	東北	北関東 ※	南関東 ※	北陸・ 甲信越	東海	関西 ※	中国	四国	九州・ 沖縄
5人以下	5,602 (47.0)	216	293	663	1,438	404	485	975	407	187	534
6～10人	2,283 (19.1)	79	146	250	442	198	231	446	156	70	265
11～20人	1,719 (14.4)	79	130	199	332	134	171	328	110	51	185
21人以上	2,181 (18.3)	101	155	198	405	195	251	411	187	72	206
無回答	139 (1.2)	7	5	13	12	10	57	9	6	2	18

創業年数	企業数（占率）
10年未満	1,380 （11.6）
10～30年未満	2,867 （24.0）
30～50年未満	3,542 （29.7）
50～100年未満	3,414 （28.6）
100年以上	443 （3.7）
無回答	278 （2.3）

年齢	企業数（占率）
40歳未満	648 （5.4）
40歳代	2,474 （20.7）
50歳代	3,481 （29.2）
60歳代	3,007 （25.2）
70歳以上	2,147 （18.0）
無回答	167 （1.4）

性別	企業数（占率）
男性	10,919（91.6）
女性	905（7.6）
無回答	100（0.8）

※当資料で表示する回答率(%)等は、
小数点第1位(回答企業の属性の占
率および景況感は小数点第2位)を
四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

— ご利用にあたって —

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

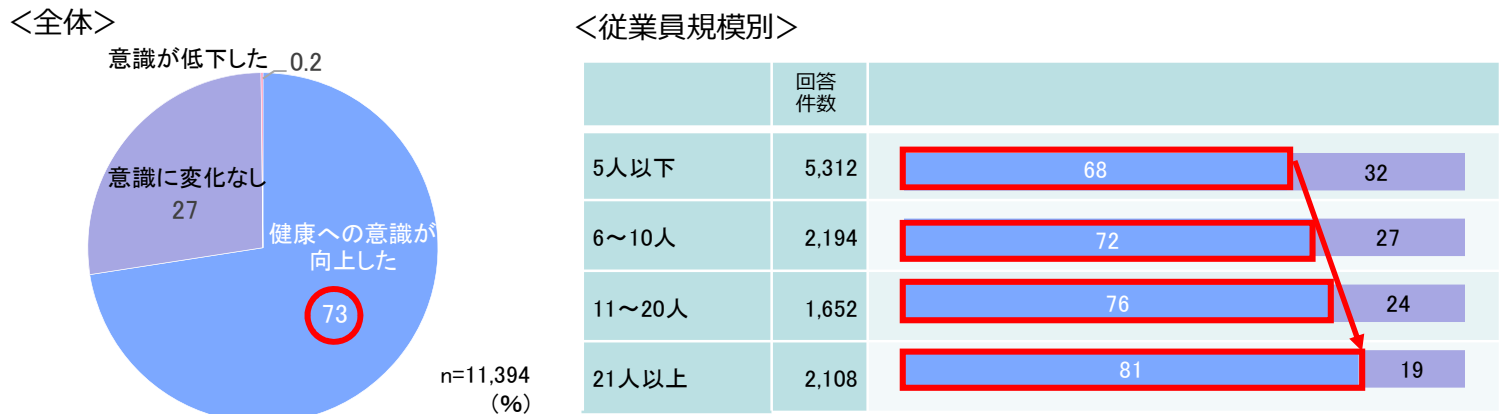
— 調査結果のポイント —

中小企業の健康経営の取り組み状況

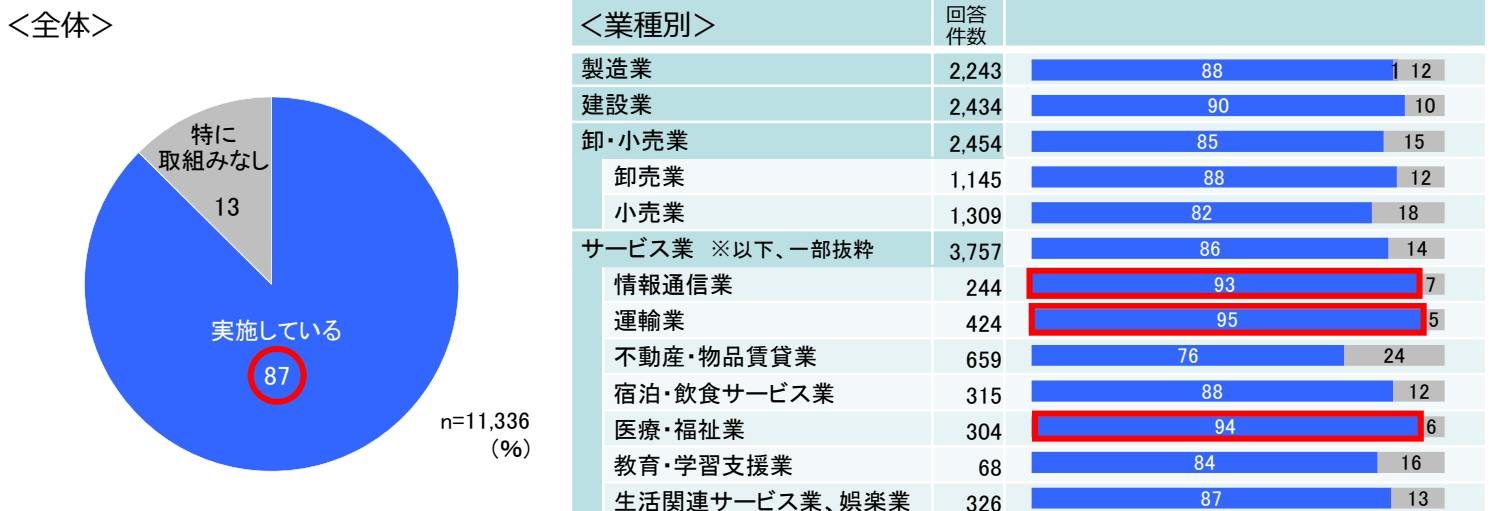
新型コロナウイルス感染拡大により、中小企業の経営課題として健康経営への関心が高まっています。新型コロナ感染拡大前後の意識の変化や具体的な取り組み、実施する上での課題等について調査しました。〔調査期間:11月2日～11月27日〕

- ① 新型コロナウイルスの感染拡大前と比べた「従業員の健康管理」に対する経営者の意識は、「健康への意識が向上した」が73%と、コロナ禍を契機に従業員の健康への関心が高まっています。
また、従業員規模別にみると、規模が大きいほど「健康への意識が向上した」が多くなりました。
- ② 従業員の健康保持・増進に向けた取り組みの実施状況は、「実施している」が87%となりました。
業種別にみると、「運輸業」(95%)「医療・福祉業」(94%)「情報通信業」(93%)で「実施している」が多くなりました。
取り組みの具体的内容は、「感染症対策」が63%と最も多くなりました。次いで多かったのは、「健康診断の実施」(42%)ですが、2019年8月調査と比べ▲37ptと大幅に減少しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響による健康診断の受診控えの深刻さがうかがえます。

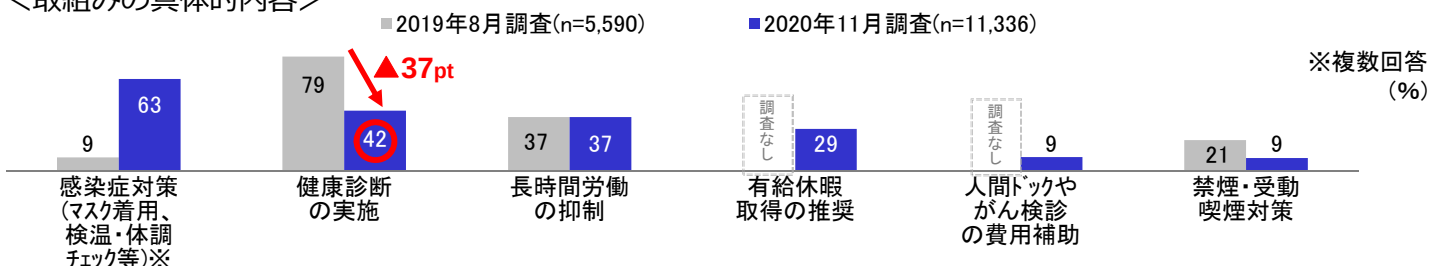
① 新型コロナウイルス感染拡大による、「従業員の健康管理」に対する経営者の意識の変化



② 従業員の健康保持・増進に向けた取り組みの実施状況



＜取り組みの具体的内容＞



※感染症対策は、2019年8月調査では「感染症対策(予防接種の費用補助等)」として選択肢を設定

I. 景況感

(1) 各種DI(業況・売上・利益・資金繰り)

- 「現在の業況」は、「悪い」が41% (前月比▲2pt)となり、業況DIは▲32.7pt (前月比+3.0pt)と改善しました。
- 「将来の見通し」(将来DI)は▲1.8pt (前月比+0.5pt)と横ばいで推移し、「売上高」「利益」「資金繰り」はそれぞれ改善しました。

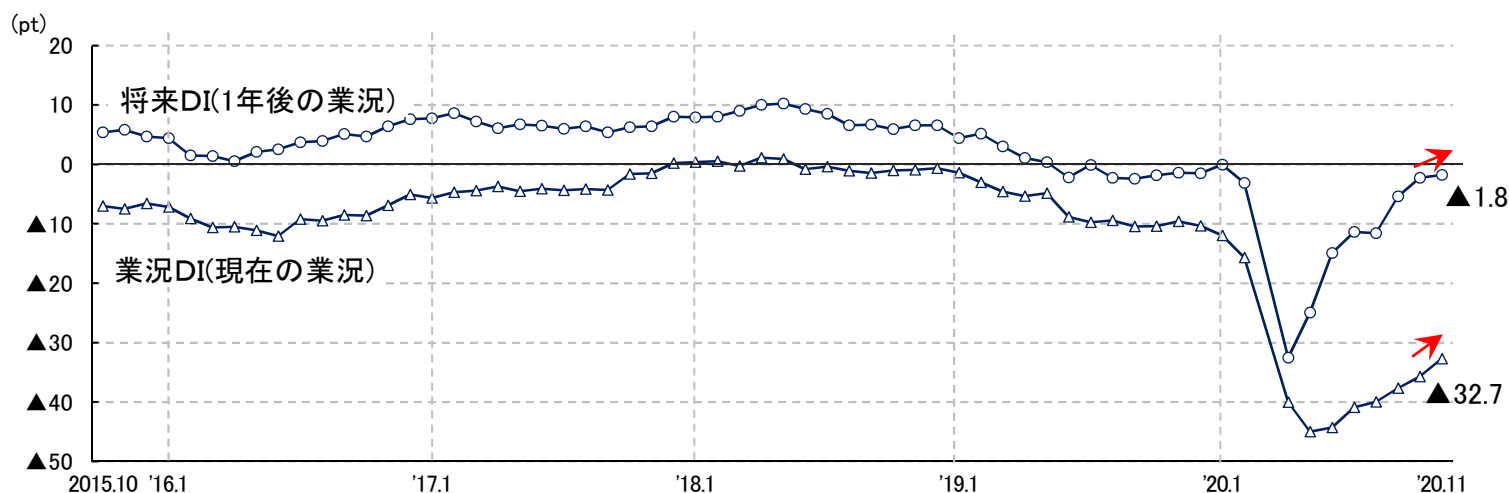
現在の業況					将来の見通し				
調査月	■悪い ■普通 ■良い (%)	業況DI	前月比		調査月	■悪くなる ■どちらともいえない ■良くなる (%)	将来DI	前月比	
9月 (n=12,652)	45 47 8	▲37.7pt	—		9月 (n=12,592)	18 69 13	▲ 5.4pt	—	
10月 (n=13,787)	43 49 8	▲35.7pt	+2.0pt		10月 (n=13,621)	16 70 14	▲ 2.3pt	+3.1pt	
11月 (n=11,243)	41 50 9	▲32.7pt	+3.0pt		11月 (n=11,158)	16 70 14	▲ 1.8pt	+0.5pt	

売上高			利益			資金繰り		
調査月	売上高DI	前月比	調査月	利益DI	前月比	調査月	資金繰りDI	前月比
2020.9 (n=12,607)	▲23.0pt	—	2020.9 (n=12,542)	▲23.7pt	—	2020.9 (n=12,516)	▲ 9.2pt	—
2020.10 (n=13,727)	▲16.8pt	+6.2pt	2020.10 (n=13,628)	▲18.4pt	+5.3pt	2020.10 (n=13,597)	▲ 7.5pt	+1.7pt
2020.11 (n=11,161)	▲14.6pt	+2.2pt	2020.11 (n=11,093)	▲16.0pt	+2.4pt	2020.11 (n=11,080)	▲ 6.7pt	+0.8pt

※ DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値。好転と悪化の割合が等しい場合、0となる。

$$DI = (\text{増加・好転・過剰などの回答割合}) - (\text{減少・悪化・不足などの回答割合})$$

【DIの推移】現在の業況と将来の見通し



※2020年3月は新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ調査を中止しました。

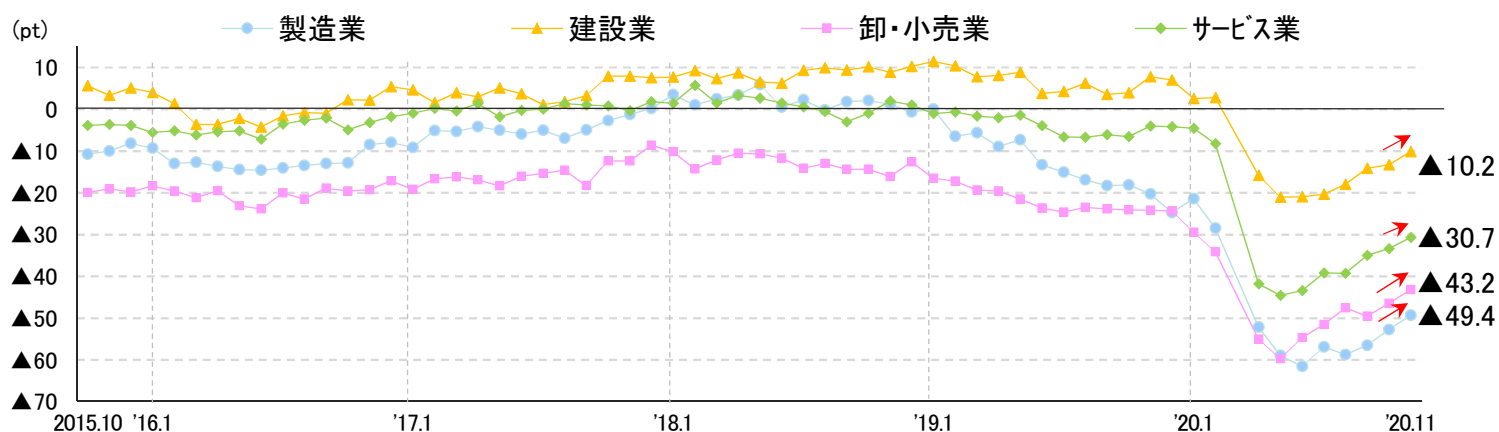
(2)業種別 業況DI

・業種別の業況DIは、「建設業」が▲10.2ptと最も高く、「宿泊・飲食サービス業」が▲63.1ptと最も低くなりました。また、前月比で最も業況が改善したのは「運輸業」(▲40.7pt(前月比+6.7pt))となりました。一方、「教育・学習支援業」(▲33.8pt(前月比▲11.2pt))は前月より悪化しました。

業種	回答件数	※上段:2020年10月調査 下段: 11月調査			業況DI	前月比
		(%)				
		悪い	普通	良い		
製造業	2,691	59	35	6	▲52.8	－
	2,226	56	38	6	▲49.4	+3.4
建設業	2,998	25	64	11	▲13.3	－
	2,388	23	65	12	▲10.2	+3.1
卸・小売業	3,019	53	41	6	▲46.5	－
	2,457	51	42	8	▲43.2	+3.3
卸売業	1,411	54	39	6	▲48.3	－
	1,130	51	42	7	▲44.2	+4.1
小売業	1,608	51	43	6	▲44.9	－
	1,327	50	42	8	▲42.4	+2.5
サービス業	4,559	41	51	8	▲33.4	－
	3,734	40	52	9	▲30.7	+2.7
情報通信業	267	34	54	13	▲21.0	－
	242	36	54	10	▲26.0	▲5.0
運輸業	483	52	43	5	▲47.4	－
	423	48	45	7	▲40.7	+6.7
不動産・物品賃貸業	881	29	65	6	▲22.6	－
	679	28	66	7	▲21.1	+1.5
宿泊・飲食サービス業	415	71	25	4	▲67.2	－
	309	68	27	5	▲63.1	+4.1
医療・福祉業	376	35	54	11	▲24.7	－
	297	29	59	12	▲17.2	+7.5
教育・学習支援業	84	36	51	13	▲22.6	－
	65	42	51	8	▲33.8	▲11.2
生活関連サービス業、娯楽業	339	53	41	5	▲48.1	－
	318	52	41	7	▲45.3	+2.8
学術研究、専門・技術サービス業	410	30	57	13	▲16.8	－
	320	28	56	15	▲13.1	+3.7
その他サービス業	1,304	40	52	8	▲32.0	－
	1,081	39	52	10	▲29.2	+2.8

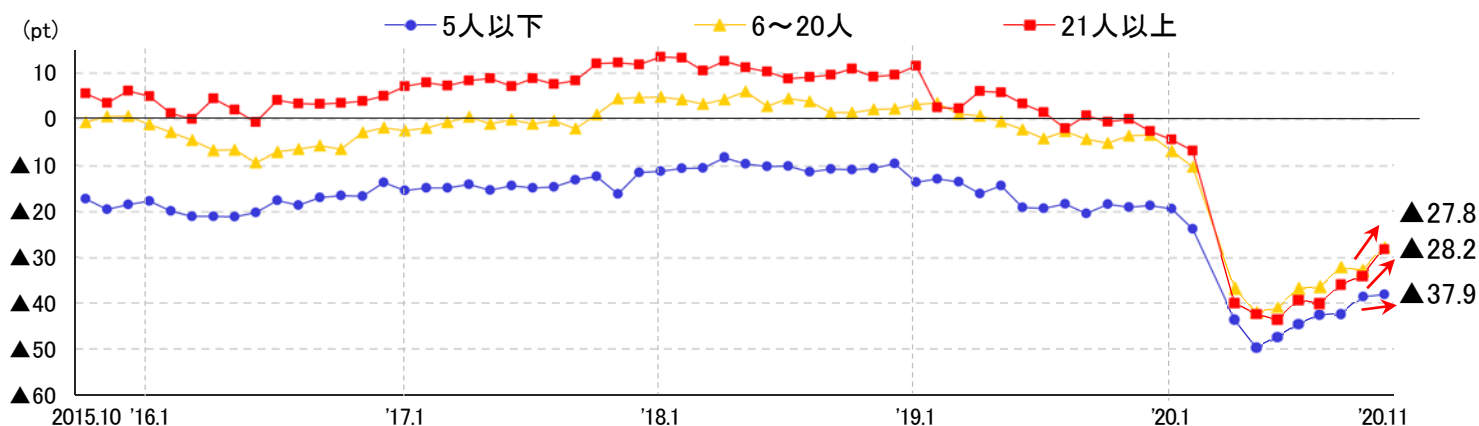
「悪い」全国平均(11月調査) 41pt
「良い」全国平均(11月調査) 9pt

【DIの推移】業種別の動向



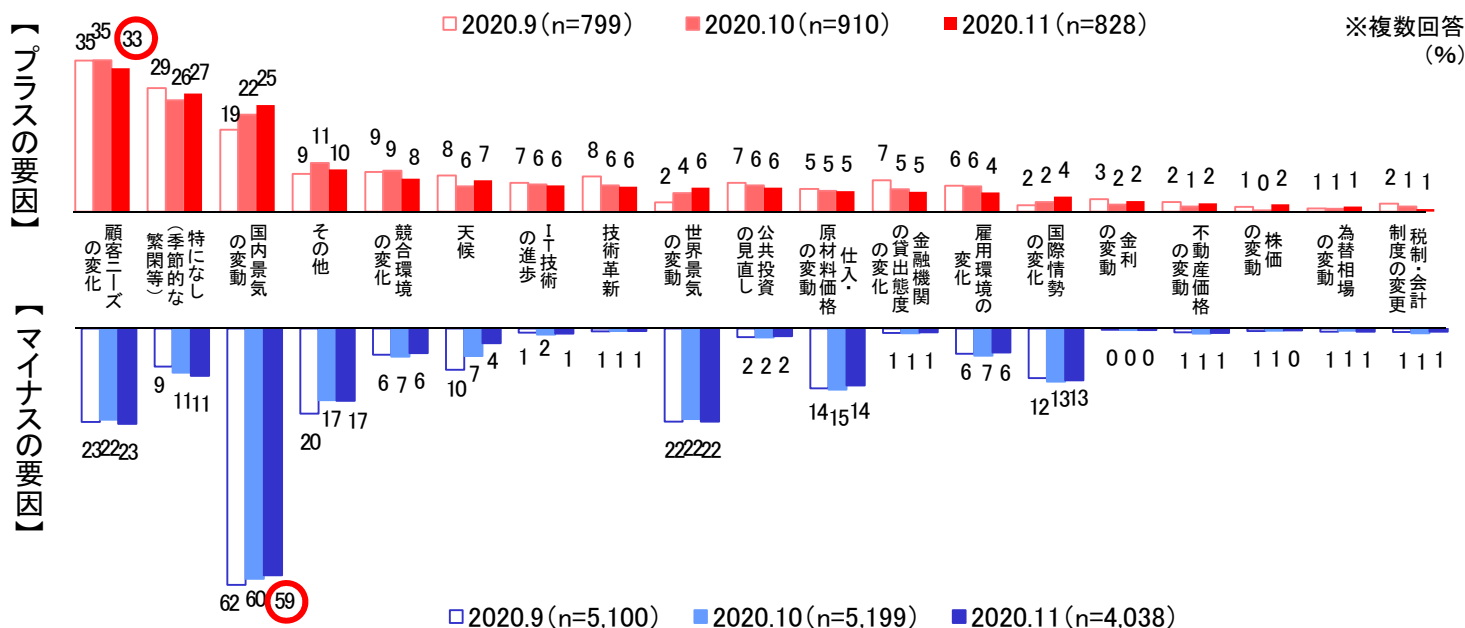
(3) 従業員規模別 業況DI

- 従業員規模別の業況DIは、全規模で前月より改善しました。



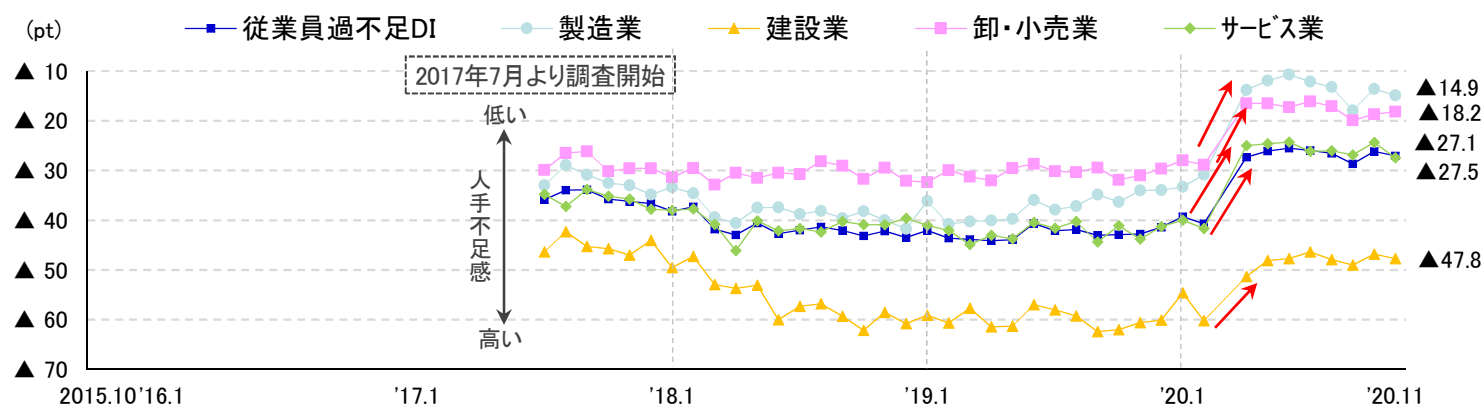
(4) 景況感に影響を与えた要因 [前月比]

- 景況感が「良い」と回答した企業のプラスの要因は、「顧客ニーズの変化」が33%(前月▲2pt)と最も多くなりました。
- 景況感が「悪い」と回答した企業のマイナスの要因は、「国内景気の変動」が59%(前月比▲1pt)と最も多く、新型コロナウイルス感染拡大の社会経済活動への影響がうかがえます。



(5) 従業員過不足DI

- 従業員過不足DIは、全体で▲27.1pt(前月比▲0.9pt)となりました。全業種で2020年4月以降、それ以前に比べ、人手不足感が低い状況が続いています。

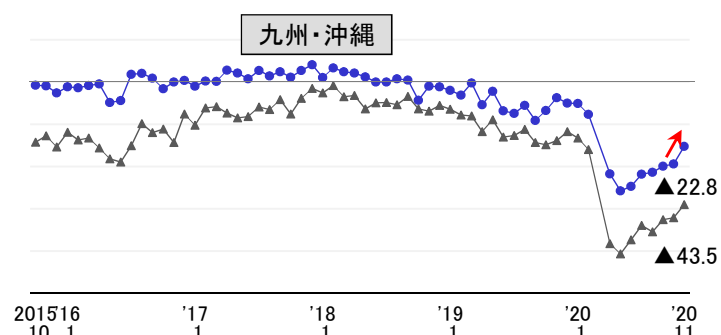
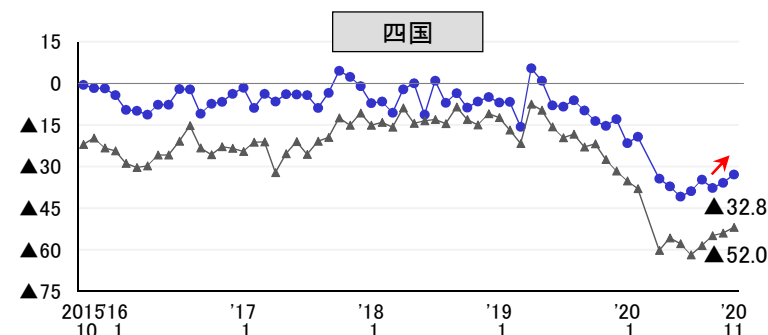
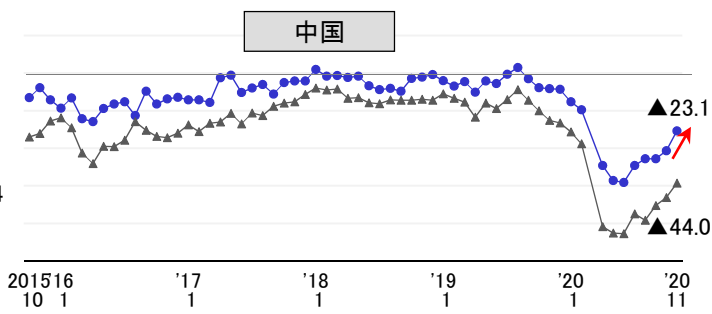
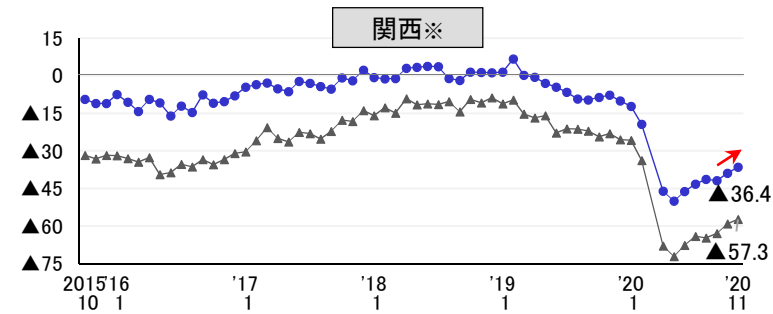
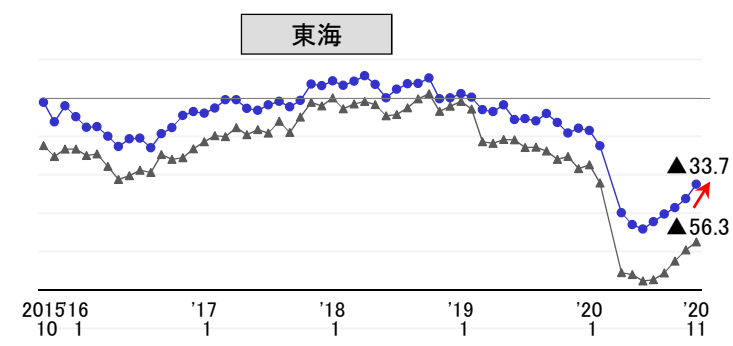
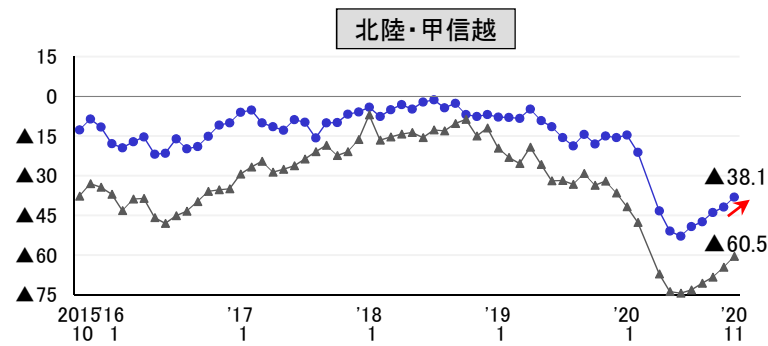
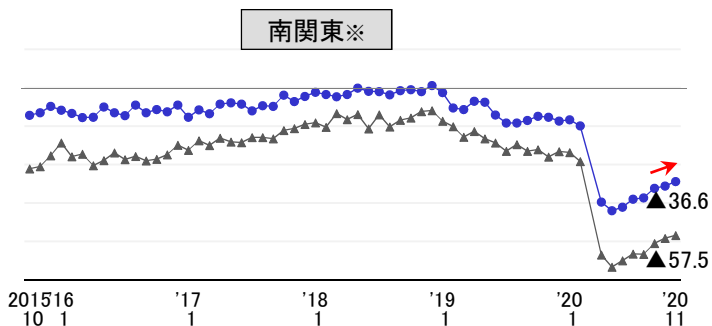
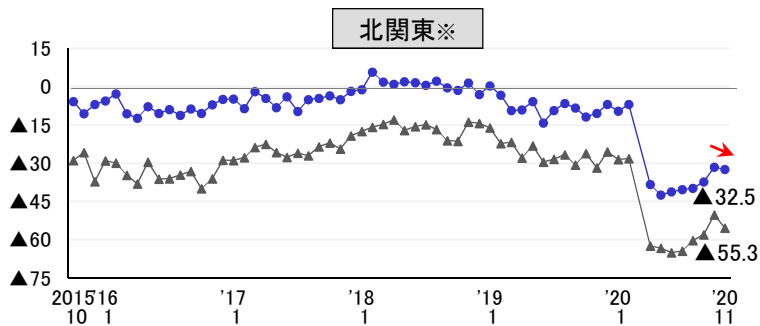
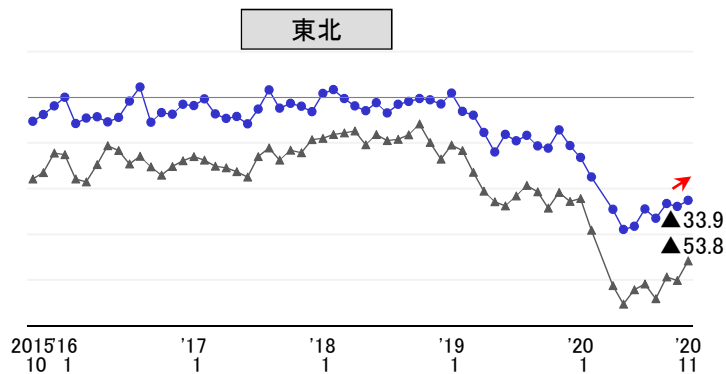
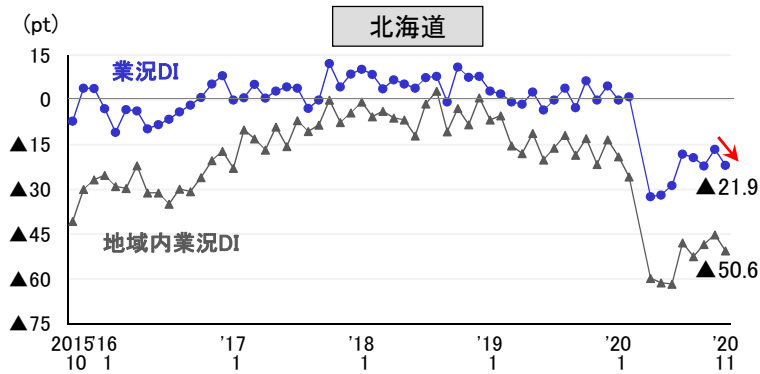


(6)地域別 業況DI

- ・「業況DI」は、「北海道」「北関東」で悪化した一方で、その他の8地域で改善しました。
- ・「地域内業況DI(※)」は、全国平均で▲54.3pt(前月比+1.8pt)となりました。

(pt)						
<全国平均>	6月	7月	8月	9月	10月	11月
業況DI	▲44.3	▲40.9	▲40.0	▲37.7	▲35.7	▲32.7
地域内業況DI(※)	▲65.8	▲63.0	▲62.9	▲58.7	▲56.1	▲54.3

(※)回答企業の本社が属する地域内全体の景況感を数値化したもの。
地域別の回答企業数には格差があることから、これを補完するため、
「業況DI」(自社の業況)とあわせて表示しています。



※(北関東)茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

(南関東)千葉県、東京都、神奈川県

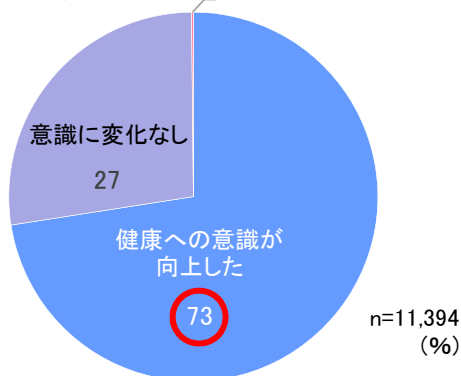
(関西)滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

Ⅱ. 健康経営の取り組み状況

Q1 新型コロナウイルスの感染拡大前と比べ、従業員の健康管理(健康保持・増進)に対する経営者の意識に変化はありましたか

- 新型コロナウイルスの感染拡大前と比べた「従業員の健康管理」に対する経営者の意識は、「健康への意識が向上した」が73%と、コロナ禍を契機に従業員の健康への関心が高まっています。
- 従業員規模別にみると、規模が大きいほど「健康への意識が向上した」が多くなりました。
- 都道府県別にみると、「健康への意識が向上した」は「青森県」「奈良県」「鳥取県」「徳島県」「沖縄県」「山梨県」「兵庫県」で80%以上となりました。

＜全体＞ 意識が低下した 0.2



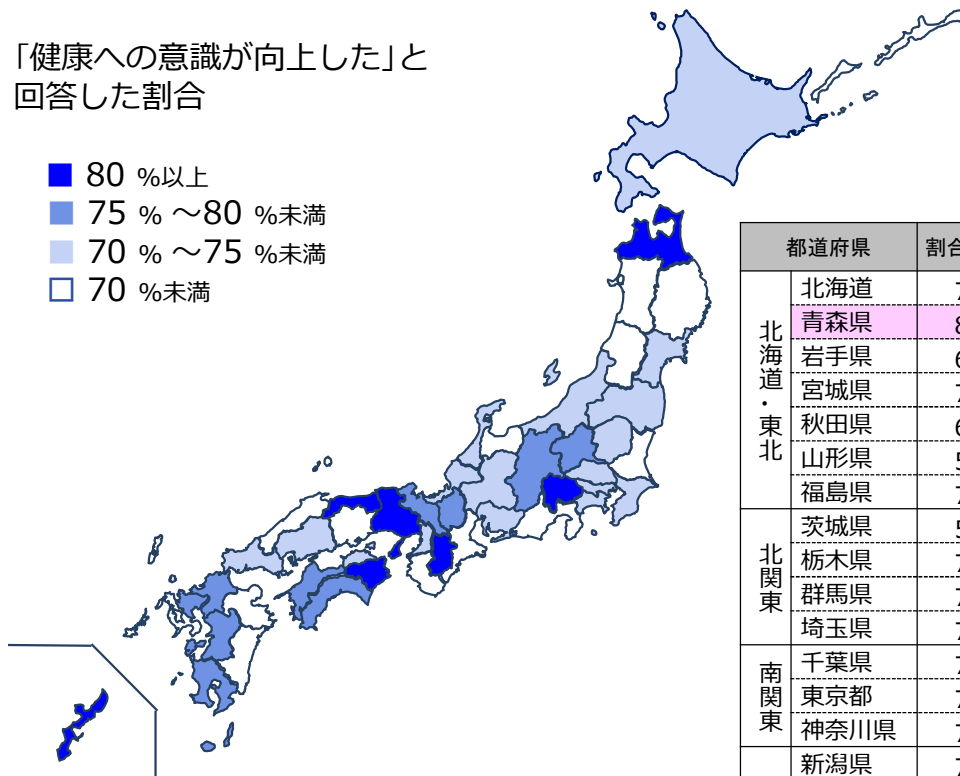
＜従業員規模別＞

	回答件数		
5人以下	5,312	68	32
6～10人	2,194	72	27
11～20人	1,652	76	24
21人以上	2,108	81	19

＜都道府県別＞

「健康への意識が向上した」と回答した割合

- 80 %以上
- 75 % ～80 %未満
- 70 % ～75 %未満
- 70 %未満



都道府県	割合(%)	順位
北海道	71.3	29
青森県	86.0	1
岩手県	68.6	38
宮城県	74.2	19
秋田県	69.7	35
山形県	53.8	47
福島県	74.8	18
茨城県	56.8	45
栃木県	72.2	26
群馬県	78.2	9
埼玉県	70.9	31
千葉県	73.3	22
東京都	72.7	24
神奈川県	71.6	28
新潟県	70.5	32
富山県	69.4	36
石川県	70.0	34
福井県	71.2	30
山梨県	80.8	6
長野県	75.0	17
岐阜県	70.1	33
静岡県	67.6	42
愛知県	71.9	27
三重県	56.3	46

都道府県	割合(%)	順位
滋賀県	76.2	12
京都府	75.7	14
大阪府	74.1	21
兵庫県	80.2	7
奈良県	84.7	2
和歌山県	68.6	37
鳥取県	82.4	3
島根県	64.9	43
岡山県	68.0	40
広島県	72.4	25
山口県	72.9	23
徳島県	82.1	4
香川県	74.1	20
愛媛県	75.6	15
高知県	77.8	10
福岡県	75.5	16
佐賀県	77.3	11
長崎県	67.9	41
熊本県	76.1	13
大分県	58.4	44
宮崎県	68.5	39
鹿児島県	78.5	8
沖縄県	81.2	5

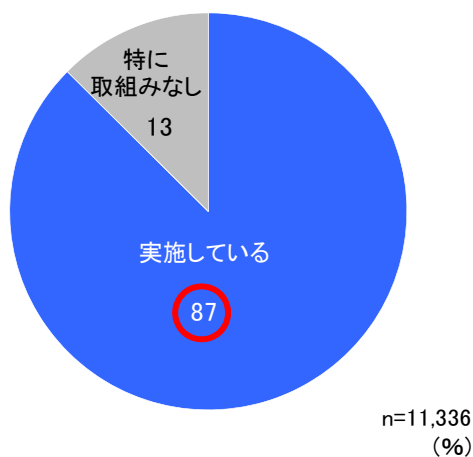
※順位は小数点第2位を含め算出

Q2 従業員の健康保持・増進に向けて取組みを実施していますか

- 従業員の健康保持・増進に向けた取組みの実施状況は、「実施している」が87%となりました。業種別にみると、「運輸業」(95%)、「医療・福祉業」(94%)、「情報通信業」(93%)で多くなりました。
- 取組みの具体的な内容は、「感染症対策」が63%と最も多くなりました。次いで多かったのは、「健康診断の実施」(42%)ですが、2019年8月調査と比べ▲37ptと大幅に減少しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響による健康診断の受診控えの深刻さがうかがえます。「健康診断の実施」を業種別にみると、「運輸業」が58%と最も多く、2019年8月調査と比べ、最も減少したのは「生活関連サービス業・娯楽業」(32% (差異▲49pt))となりました。

取組みの実施状況

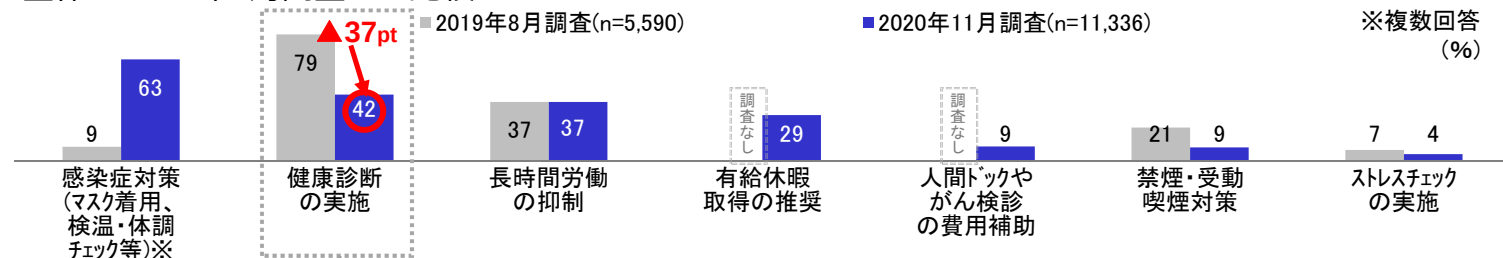
<全体>



<業種別>	回答件数	実施している (%)	特に取組みなし (%)
製造業	2,243	88	12
建設業	2,434	90	10
卸・小売業	2,454	85	15
卸売業	1,145	88	12
小売業	1,309	82	18
サービス業 ※以下、一部抜粋	3,757	86	14
情報通信業	244	93	7
運輸業	424	95	5
不動産・物品賃貸業	659	76	24
宿泊・飲食サービス業	315	88	12
医療・福祉業	304	94	6
教育・学習支援業	68	84	16
生活関連サービス業、娯楽業	326	87	13

具体的な取組みの内容

<全体・2019年8月調査との比較>



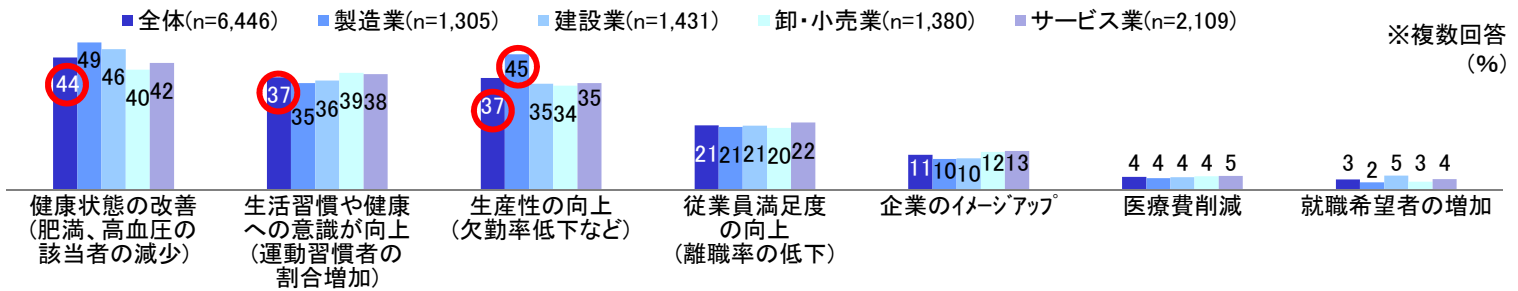
<業種別>	2019年8月調査		2020年11月調査		差異
	回答件数	実施している (%)	回答件数	実施している (%)	
製造業	1,052	80	2,243	44	▲36
建設業	1,296	88	2,434	51	▲37
卸・小売業	1,238	73	2,454	36	▲37
卸売業	591	81	1,145	45	▲36
小売業	647	66	1,309	28	▲38
サービス業 ※以下、一部抜粋	1,717	76	3,757	38	▲38
情報通信業	121	89	244	49	▲40
運輸業	197	92	424	58	▲34
不動産・物品賃貸業	328	66	659	24	▲42
宿泊・飲食サービス業	123	63	315	25	▲38
医療・福祉業	134	81	304	42	▲39
教育・学習支援業	28	68	68	37	▲31
生活関連サービス業、娯楽業	79	81	326	32	▲49

※感染症対策は、2019年8月調査では「感染症対策(予防接種の費用補助等)」として選択肢を設定

Q3 健康経営の取組みによる狙い・効果は何ですか

※Q2で「取組みを実施している」を選択した方が回答

- 健康経営の取組みによる狙い・効果は、「健康状態の改善」が44%と最も多く、次いで「生活習慣や健康への意識が向上」「生産性の向上」がそれぞれ37%となりました。
- 業種別にみると、製造業では「生産性の向上」が45%と他業種に比べ、多くなりました。

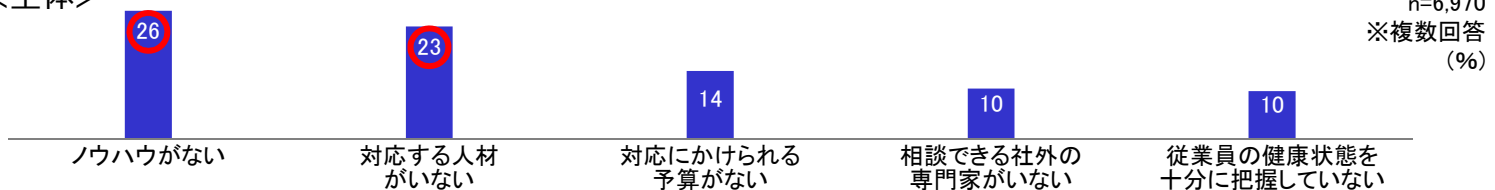


Q4 健康経営を実施する上での課題は何ですか

※Q2で「取組みを実施している」を選択した方が回答

- 健康経営を実施する上での課題は、「ノウハウがない」が26%と最も多く、次いで「対応する人材がない」が23%となりました。

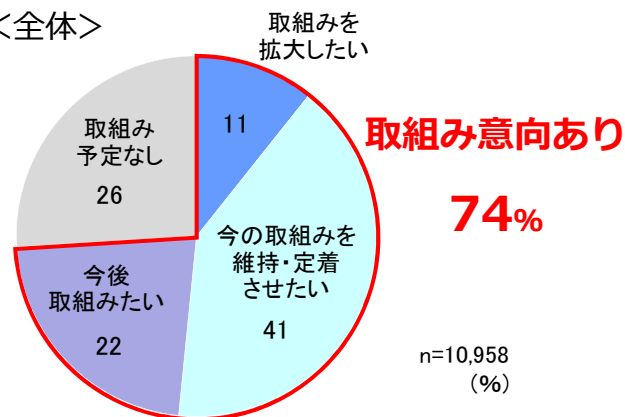
<全体>



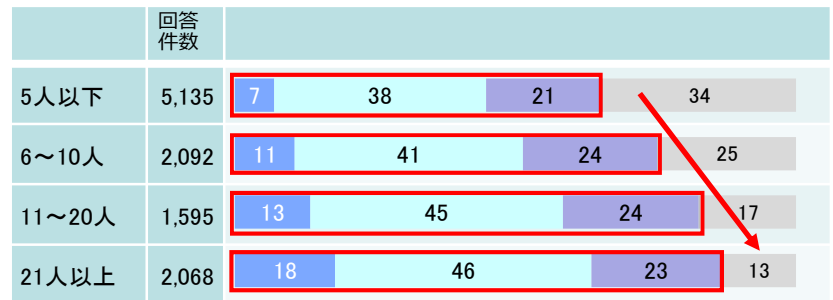
Q5 今後の健康経営(健康保持・増進)の取組み意向はいかがですか

- 今後の健康経営の取組み意向は、「取組み意向あり」が74%と健康経営の取組みに対する関心の高まりがうかがえます。
- 従業員規模別にみると、規模が大きいほど「取組み意向あり」が多くなりました。

<全体>



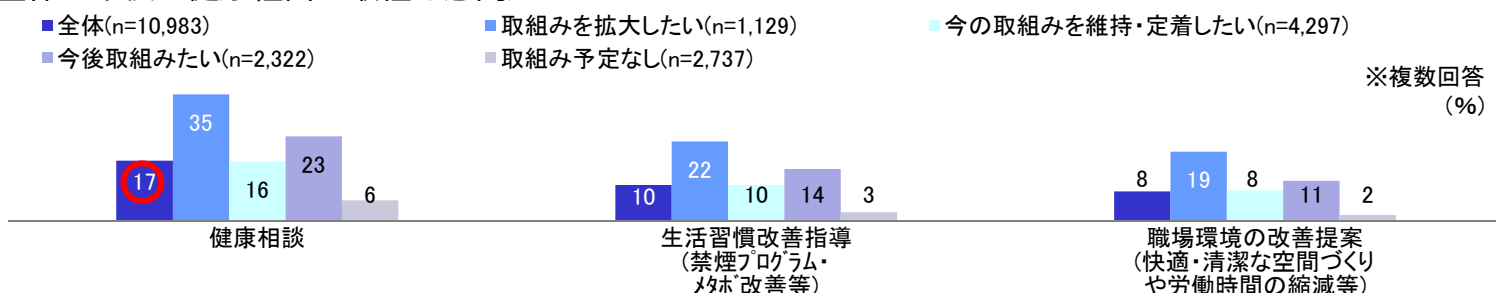
<従業員規模別>



Q6 従業員の健康保持・増進に向けて活用したい「オンラインによる専門家(産業医・保健師・管理栄養士等)の健康支援・サービス」は何ですか

- 活用したいオンラインによる健康支援・サービスは、「健康相談」が17%となりました。

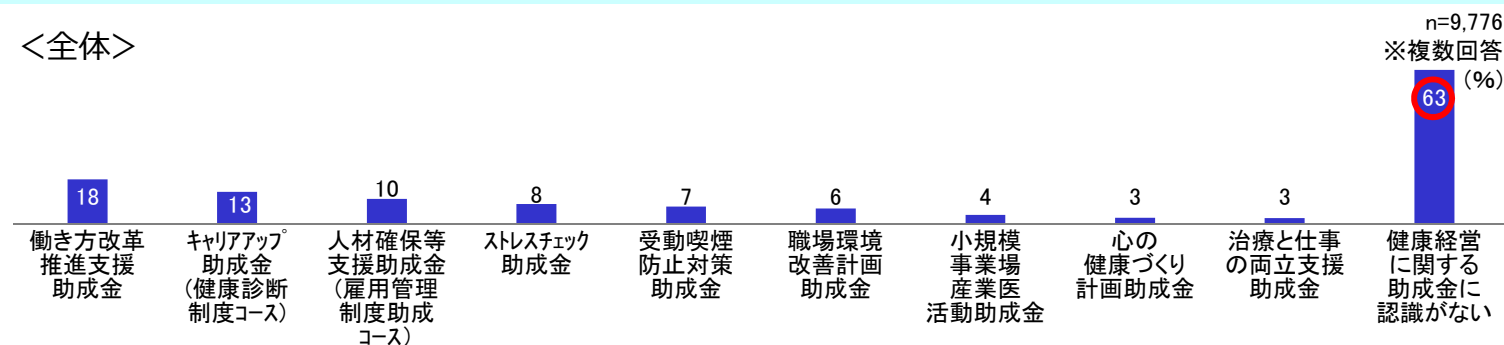
<全体・今後の健康経営の取組み意向別>



Q7 健康経営に取り組む際に活用できる助成金をご存知ですか

- 健康経営に取り組む際に活用できる助成金の認知度は、「認識がない」が63%と最も多くなり、更なる周知が求められます。

<全体>



参考情報

- 健康経営の推進(経済産業省HP) https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenko_keiei.html
※「健康経営とは何か」や健康経営関連資料等が、わかりやすく説明・掲載されています。
- 補助金・助成金情報／ミラサポ(中小企業庁の委託事業) <https://www.mirasapo.jp/subsidy/index.html>
※中小企業・小規模事業者を対象にした支援情報サイト。専門家への相談や派遣要請などが可能。

経営者の声

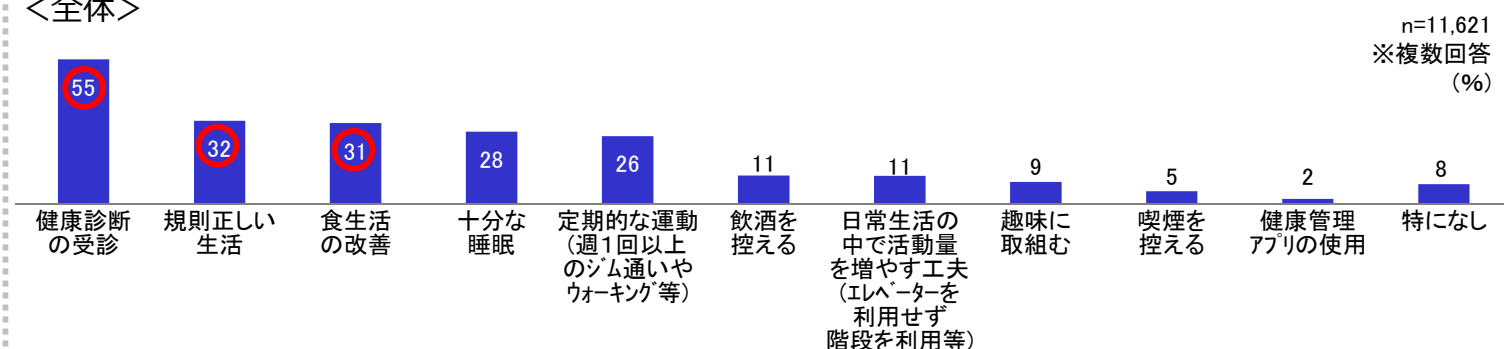
従業員の健康保持・増進に向けて実施している取組みについて(自由回答)

- インフルエンザ予防接種費用の会社負担。(南関東/運輸業 他多数)
- 禁煙を促し、禁煙者には給与を5,000円増額。(北陸・甲信越/建設業)
- 始業前にラジオ体操を実施。(九州・沖縄/その他)
- 協会けんぽの「職場健康づくり宣言」に参加し、各種アドバイスや資料の提供を受けている。(東北/不動産・物品賃貸業)
- 新型コロナ感染予防のため、従業員の免疫力を強化する食事(栄養)の指導を実施。また活力ある身体を作るために簡単な運動を促している。(北陸・甲信越/製造業)
- 新型コロナ感染予防のため、社外での飲酒のルール(繁華街には行かない・人数制限)を設けた。(北海道/情報通信業)
- 健康経営優良法人認定制度を申請し、認定を受けた。(関西/製造業)

参考 経営者が自身の健康保持・増進に向け、取組んでいることは何ですか

- 自身の健康保持・増進に向け取り組んでいることは、「健康診断の受診」が55%と最も多く、次いで「規則正しい生活」が32%、「食生活の改善」が31%となりました。

<全体>



【DIの推移 データー一覧】

<全体>

(pt)

	2017年												2018年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6	▲1.5	0.2	0.4	0.5	▲0.3	1.1	0.9	▲0.8	▲0.4	▲1.1	▲1.5	▲1.0	▲0.9	▲0.6
将来	7.7	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	5.4	6.2	6.4	8.0	7.9	8.0	9.0	10.0	10.2	9.3	8.5	6.6	6.7	5.9	6.5	6.6
従業員過不足	-	-	-	-	-	-	▲35.9	▲34.0	▲33.9	▲35.8	▲36.2	▲36.7	▲38.2	▲37.3	▲41.8	▲43.0	▲40.6	▲42.7	▲42.0	▲41.4	▲42.1	▲43.2	▲42.2	▲43.5

	2019年												2020年										
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
業況	▲1.4	▲3.0	▲4.6	▲5.4	▲4.9	▲8.9	▲9.8	▲9.5	▲10.5	▲10.4	▲9.6	▲10.4	▲12.0	▲15.7	-	▲40.1	▲45.0	▲44.3	▲40.9	▲40.0	▲37.7	▲35.7	▲32.7
将来	4.4	5.2	3.0	1.1	0.4	▲2.2	▲0.1	▲2.3	▲2.4	▲1.9	▲1.4	▲1.5	▲0.1	▲3.1	-	▲32.5	▲24.9	▲14.9	▲11.4	▲11.6	▲5.4	▲2.3	▲1.8
従業員過不足	▲42.1	▲43.6	▲43.9	▲44.2	▲44.0	▲40.7	▲42.1	▲41.9	▲43.1	▲42.9	▲42.8	▲41.4	▲39.3	▲40.7	-	▲27.3	▲26.1	▲25.6	▲26.0	▲26.5	▲28.7	▲26.2	▲27.1

※2020年3月は新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止。

<業種別(直近6ヵ月)>

(pt)

	製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
業況	▲61.6	▲57.0	▲58.8	▲56.6	▲52.8	▲49.4	▲21.0	▲20.3	▲18.0	▲14.2	▲13.3	▲10.2	▲54.7	▲51.6	▲47.6	▲49.6	▲46.5	▲43.2	▲43.5	▲39.2	▲39.3	▲35.0	▲33.4	▲30.7
従業員過不足	▲10.8	▲12.2	▲13.3	▲17.9	▲13.7	▲14.9	▲47.8	▲46.4	▲47.9	▲49.0	▲46.8	▲47.8	▲17.3	▲16.2	▲17.1	▲20.0	▲18.7	▲18.2	▲24.3	▲26.2	▲26.0	▲26.9	▲24.4	▲27.5

<従業員規模別(直近6ヵ月)>

(pt)

	5人以下						6～20人						21人以上					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
業況	▲47.4	▲44.5	▲42.6	▲42.3	▲38.4	▲37.9	▲41.0	▲36.9	▲36.5	▲32.2	▲33.0	▲27.8	▲43.6	▲39.3	▲40.1	▲36.0	▲34.1	▲28.2
従業員過不足	▲22.5	▲22.6	▲22.7	▲22.9	▲21.2	▲21.9	▲28.6	▲30.2	▲30.9	▲33.8	▲30.2	▲32.1	▲26.4	▲25.9	▲27.5	▲33.1	▲30.6	▲31.0

<地域別(直近6ヵ月)>

(pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
業況	▲28.7	▲18.1	▲19.3	▲22.1	▲16.5	▲21.9	▲42.4	▲36.7	▲39.8	▲35.0	▲35.9	▲33.9	▲41.2	▲40.4	▲39.9	▲37.4	▲31.5	▲32.5	▲46.6	▲43.4	▲42.9	▲39.2	▲38.4	▲36.6	▲52.9	▲49.3	▲47.4	▲44.0	▲41.9	▲38.1
地域内業況	▲61.7	▲47.9	▲52.5	▲48.4	▲45.1	▲50.6	▲63.2	▲61.4	▲66.2	▲59.0	▲60.2	▲53.8	▲65.1	▲64.4	▲60.2	▲58.0	▲50.3	▲55.3	▲67.4	▲64.9	▲65.0	▲60.7	▲58.7	▲57.5	▲74.4	▲73.2	▲70.7	▲68.4	▲64.7	▲60.5
従業員過不足	▲37.6	▲36.7	▲43.6	▲38.1	▲37.3	▲33.3	▲30.1	▲30.5	▲33.0	▲32.7	▲32.3	▲33.7	▲25.4	▲22.9	▲21.7	▲25.2	▲26.0	▲25.2	▲24.0	▲26.2	▲25.6	▲26.3	▲21.6	▲22.3	▲20.3	▲21.0	▲23.4	▲24.8	▲22.2	▲23.5

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
業況	▲51.3	▲48.4	▲45.3	▲42.9	▲39.4	▲33.7	▲46.1	▲43.2	▲41.4	▲41.9	▲38.9	▲36.4	▲43.7	▲36.9	▲34.3	▲34.3	▲31.1	▲23.1	▲40.8	▲38.9	▲34.7	▲37.7	▲35.8	▲32.8	▲37.0	▲32.8	▲32.0	▲29.9	▲29.1	▲22.8
地域内業況	▲71.5	▲71.0	▲68.4	▲63.7	▲59.3	▲56.3	▲67.7	▲64.1	▲64.7	▲62.9	▲59.1	▲57.3	▲64.1	▲56.2	▲58.8	▲53.0	▲49.8	▲44.0	▲57.8	▲61.8	▲58.5	▲54.9	▲54.0	▲52.0	▲56.0	▲50.9	▲53.2	▲48.9	▲48.1	▲43.5
従業員過不足	▲17.4	▲19.5	▲18.3	▲25.5	▲22.3	▲24.7	▲22.3	▲22.8	▲24.0	▲24.9	▲23.4	▲26.4	▲30.5	▲31.3	▲32.6	▲32.2	▲30.2	▲34.8	▲31.7	▲31.8	▲31.7	▲34.0	▲35.7	▲29.1	▲31.8	▲33.8	▲34.1	▲36.6	▲35.8	▲33.7

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

DI = (増加・好転・過剰などの回答割合) - (減少・悪化・不足などの回答割合)



大同生命保険株式会社

本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話 06-6447-6111(代表)

(東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話 03-3272-6777(代表)
<https://www.daido-life.co.jp/>